

代表者名	加 沢 潔	所 管 部 課 名	産業経済労働部産業経済政策課
所 在 地	秋田市旭北錦町1-47	設 立 年 月 日	昭和26年4月24日

**【沿革、及び、県の出捐理由】**

昭和26年8月 1日	創 業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併

設立及び経営基盤強化のための出捐

**【出捐者】(15年度当初)** (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,802	65.4
市町村	69	1,188	11.4
その他	50	2,416	23.2
計	120	10,406	100.0

県出捐累計 8,636百万円 - 安定化分取崩額1,834百万円

**【事業】**

**主たる業務**

信用補完業務  
 中小企業が金融機関等から事業資金を借入  
 する際の債務保証をすることを通じて企業  
 の発展に寄与する。

**事業実績**

(億円)

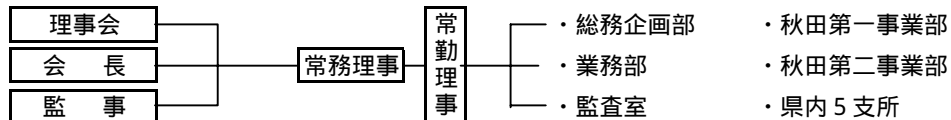
事業名等	12年度	13年度	14年度
保証承諾額	1,253	668	706
保証残高	2,439	2,168	1,901
代位弁済	48	66	81

**14年度事業概要及び15年度事業計画・目標**

14年度実績	億円	前年比	15年度計画	億円	前年比
保証承諾	706	105.6	保証承諾	1,010	145.9
保証残高	1,901	87.7	保証残高	1,908	100.1
代位弁済	81	121.1	代位弁済	50	61.2

**【組織】**

**運営機構**



**役員数**

(人)

	理 事	監 事
常勤	3	0
内、県関係者	2	0
非常勤	11	3
内、県OB	0	0
内、県職員	1	1
計	14	3
内、県関係者	3	1

**職員数**

(人)

正職員	62	正職員
内、県OB	0	平均年齢
出向職員	0	43.9才
内、県職員	0	
臨時・嘱託	8	正職員
内、県OB	0	平均勤続年数
計	70	22.1年
内、県関係者	0	

**【財務】**

**損益状況(14年度)**

(百万円)

	金 額
経常収入 A	1,902
受託事業収入	0
補助金収入	0
自主事業収入	1,785
運用益収入	117
その他	0
経常支出 B	1,505
人件費	657
その他	848
経常損益 C = A - B	397
経常外収入	8,370
経常外支出	8,760
当期損益	7

(百万円)

県の損失補償額	182
県の債務保証額	

**財務状況(14年度末)**

(百万円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	20,232	9.3
固定資産	196,693	90.7
資産計	216,925	100.0
流動負債	0	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	200,324	92.3
長期借入金	4,642	2.1
引当金等	2,511	1.2
負債計	202,835	93.5
基本金	10,406	4.8
剰余金	3,684	1.7
資本計	14,090	6.5
負債・資本計	216,925	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	904,908	904,908	100.0%

**【県の財政支出】**

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費			140	金融機関別保証残高データ作成
貸付残高	40,042,599	39,622,292	0	県制度融資の預託原資として単年度貸付。(全額金融機関へ預託)

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	5.21	5.85	6.50	0.64	0.65
	借入金依存率	%	1.97	2.21	2.14	0.24	0.07
	流動比率	%	13,879.90	-	-		
収益性	剰余金（ 欠損金 ）	千円	3,470,160	3,677,520	3,684,436	207,360	6,916
	経常利益率	%	25.28	26.34	20.87	1.05	5.46
	総資本利益率	%	0.21	0.24	0.18	0.03	0.06
発展性	経常収入額	千円	2,278,819	2,228,088	1,901,833	50,731	326,255
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	職員 1 人当たり経常収入	千円	32,096	31,830	27,169	266	4,661
	人件費比率	%	29.59	29.63	34.56	0.05	4.93

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	経常利益率（ % ）	目標				13.69
		実績	25.38	26.34	20.87	
事業成果指標	職員 1 人当たり保証債務残高（ 百万円 ）	目標				2,726
		実績	3,435	3,097	2,716	
事業成果指標	保証浸透率（ % ）	目標				25.50
		実績	24.60	23.60	24.20	
事業成果指標	求償権回収額（ 百万円 ）	目標				1,800
		実績	1,420	1,574	1,961	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

長引く景気低迷の影響による資金需要の減少及び低金利の影響により経常収入は減少傾向にある。一方、景況の悪化に伴う倒産の増加により代位弁済が急増し、収支を圧迫している。今後の課題は、設備投資等に伴う資金需要の増加が見込めない状況下での保証債務残高の維持にあり、今年度以降は、国・県・市町村制度やセーフティネット保証制度の利用を積極的に推進し保証債務残高を確保する。

経営目標については、上記の理由により職員一人あたり保証債務残高は目標に及ばなかったが、経常経費の削減により、経常利益率は目標を達成し、特に求償権回収額は、重点事業としてプロジェクトチームを編成し、対応にあたった結果、目標を大きく上回ることができた。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
------------	---------------